



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンコー

コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 三澤 理成

TEL 0263-52-2918

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,264	△6.7	△249	—	△173	—	△772	—
22年3月期第2四半期	4,571	△30.7	△283	—	△197	—	△214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△81.07	—
22年3月期第2四半期	△21.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,931	12,453	78.2	1,306.58
22年3月期	16,701	13,346	79.9	1,400.04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,453百万円 22年3月期 13,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△12.0	△500	—	△400	—	△950	—	△99.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	10,066,872株	22年3月期	10,066,872株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	535,210株	22年3月期	534,231株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	9,532,361株	22年3月期2Q	9,840,858株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(第2四半期累計期間)	P. 6
(第2四半期会計期間)	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の継続的な成長により輸出は緩やかではありますが増加傾向にあり、それに伴う生産の持ち直しが見られ、景気は回復基調を維持しました。しかし、円高の進行や欧米諸国における景気減速の影響に加え、失業率の高止まりや政府支援による底上げ効果も縮小しており、依然として先行きは不透明な状況にありました。

このような状況下、当社はかかる経営環境下で、国内市場の需要の掘り起こしと確実な受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、受注の減少に対応した生産体制の見直しによる生産効率の向上並びに業務の効率化に取り組み、収益体質への改善を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は42億6千4百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失2億4千9百万円(前年同期は営業損失2億8千3百万円)、経常損失1億7千3百万円(前年同期は経常損失1億9千7百万円)、四半期純損失7億7千2百万円(前年同期は四半期純損失2億1千4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当第2四半期累計期間の売上高は42億4千6百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

製品別売上の内訳は、プレス製品関連が30億8百万円(前年同期比2.7%減)、メカトロ製品関連が7億5百万円(前年同期比28.4%減)、プラスチック製品関連が5億3千2百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業の当第2四半期累計期間の売上高は1千7百万円(前年同期は6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は159億3千1百万円と前事業年度末に比べ7億6千9百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が22億6千3百万円増加したものの、売掛金、有価証券、投資有価証券が26億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は34億7千7百万円と前事業年度末に比べ1億2千2百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金は1億4百万円減少しましたが、資産除去債務2億6千8百万円を計上したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は124億5千3百万円と前事業年度末に比べ8億9千2百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が8億6千8百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は37億6百万円となり、前事業年度末と比較して10億1千3百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億1千2百万円(前年同期は3億3千3百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失6億4百万円に、減価償却費2億1千8百万円、投資有価証券評価損1億5千5百万円、資産除去債務2億6千万円の計上や、売上債権の減少5億5千万円などによる資金の増加と仕入債務の減少1億3千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は6億9千7百万円(前年同期は2億3千2百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が20億円、定期預金の預入12億5千万円及び有形固定資産の取得5千6百万円の支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9千5百万円(前年同期は9千7百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成22年10月28日に「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,731千円増加し、税引前四半期純損失は262,539千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,956,768	2,693,003
受取手形及び売掛金	3,465,689	3,998,170
有価証券	1,603,821	2,903,075
製品	101,023	103,991
仕掛品	496,696	422,367
原材料及び貯蔵品	199,042	220,768
その他	157,754	177,895
流動資産合計	10,980,795	10,519,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,677,118	1,719,472
機械及び装置(純額)	1,205,828	1,348,726
土地	743,145	743,145
その他(純額)	77,470	81,103
有形固定資産合計	3,703,562	3,892,448
無形固定資産	16,845	20,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,005	2,045,910
その他	57,730	225,586
貸倒引当金	△2,161	△2,448
投資その他の資産合計	1,230,574	2,269,048
固定資産合計	4,950,981	6,182,012
資産合計	15,931,777	16,701,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,224	2,263,611
未払法人税等	18,404	26,917
賞与引当金	152,000	154,000
その他	226,826	235,574
流動負債合計	2,524,454	2,680,103
固定負債		
退職給付引当金	644,558	638,449
役員退職慰労引当金	39,890	36,640
資産除去債務	268,959	—
固定負債合計	953,408	675,089
負債合計	3,477,863	3,355,192

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,439,333	6,307,470
自己株式	△231,173	△230,909
株主資本合計	12,485,471	13,353,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,557	△7,780
評価・換算差額等合計	△31,557	△7,780
純資産合計	12,453,914	13,346,091
負債純資産合計	15,931,777	16,701,284

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,571,401	4,264,523
売上原価	4,313,967	3,956,961
売上総利益	257,434	307,561
販売費及び一般管理費	541,090	557,533
営業損失(△)	△283,656	△249,972
営業外収益		
受取利息	8,589	16,733
受取配当金	13,638	6,533
為替差益	861	990
助成金収入	56,687	42,557
その他	6,447	9,705
営業外収益合計	86,224	76,519
営業外費用		
その他	390	191
営業外費用合計	390	191
経常損失(△)	△197,822	△173,643
特別利益		
固定資産売却益	13	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,900	—
その他	1	287
特別利益合計	10,914	287
特別損失		
固定資産売却損	350	3,638
固定資産除却損	204	126
減損損失	8,473	10,468
投資有価証券評価損	23,855	155,956
和解金	900	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,807
その他	—	185
特別損失合計	33,784	431,183
税引前四半期純損失(△)	△220,692	△604,539
法人税、住民税及び事業税	8,844	8,008
法人税等調整額	△15,268	160,262
法人税等合計	△6,423	168,270
四半期純損失(△)	△214,268	△772,810

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,471,834	2,202,331
売上原価	2,303,676	2,079,739
売上総利益	168,158	122,591
販売費及び一般管理費	273,792	284,659
営業損失(△)	△105,634	△162,067
営業外収益		
受取利息	8,486	6,847
受取配当金	11,050	1,950
為替差益	632	500
助成金収入	20,988	15,502
その他	1,829	2,720
営業外収益合計	42,986	27,520
営業外費用		
その他	376	20
営業外費用合計	376	20
経常損失(△)	△63,023	△134,567
特別利益		
その他	1	173
特別利益合計	1	173
特別損失		
固定資産売却損	350	—
固定資産除却損	40	76
投資有価証券評価損	1,080	134,567
和解金	900	—
その他	—	185
特別損失合計	2,371	134,829
税引前四半期純損失(△)	△65,394	△269,224
法人税、住民税及び事業税	3,985	4,005
法人税等調整額	1,162	179,716
法人税等合計	5,147	183,721
四半期純損失(△)	△70,542	△452,946

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△220,692	△604,539
減価償却費	246,635	218,404
減損損失	8,473	10,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,000	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,495	6,109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,510	3,250
受取利息及び受取配当金	△22,227	△23,266
固定資産売却損益(△は益)	541	3,638
固定資産除却損	—	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,807
投資有価証券売却損益(△は益)	—	120
投資有価証券評価損益(△は益)	23,855	155,956
売上債権の増減額(△は増加)	△312,182	550,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	295,350	△49,635
仕入債務の増減額(△は減少)	191,780	△136,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,396	△11,428
その他	8,045	9,523
小計	191,961	390,955
利息及び配当金の受取額	39,923	33,569
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	101,439	△12,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,324	412,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,250,000
有価証券の取得による支出	△3,500,000	—
有価証券の償還による収入	4,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△125,295	△56,990
有形固定資産の売却による収入	61	3,402
無形固定資産の取得による支出	△5,797	—
投資有価証券の取得による支出	△601,607	△4,500
投資有価証券の売却による収入	—	3,919
その他	△341	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,980	697,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	△264
配当金の支払額	△97,946	△95,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,996	△95,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,321	1,013,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,855	2,693,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,176	3,706,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。